

A. 主な動き

1. 内政

- ・12日、議会は共産党から離党したツルカン議員及び「我々のモルドバ」同盟を離脱したウンティウ議員を議会常設事務局から除名。
- ・15日、ジャーナリスト・グループはギンプ大統領代行に宛て、Muruianu 最高裁判所長官の罷免を求める書簡を発出。最高裁長官は13日、「メディアは嘘を広め、社会に危険な場合がある」と発言していた。
- ・15日、モルドバ市長・地方自治体協会は、地区制度を変更する憲法改正案に反対の意向を表明。
- ・18日、ツルカン議員（「統一モルドバ」代表）は、2010年中に期限前議会選挙を実施するべきと発言。

2. 沿ドニエストル

- ▼スミルノフ沿ドニエストル「大統領」ロシア訪問
[17日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」の記者会見発言要旨]
 - ・沿ドニエストルは、沿ドニエストルにおけるロシア軍平和維持部隊の上限（2,400名）までの増員及びヘリコプター部隊の復帰を要求。
 - ・平和維持活動のプロセスは2009年3月18日に署名された声明に従い継続すると露外務省から再確認を受けており、このことは平和維持活動フォーマットの変更に関するモルドバ当局のいかなる声明もうまくいかないであろうことを意味している。
 - ・沿ドニエストルは、以前からロシアの平和維持活動のみならず、ロシア軍駐留の拡大にも賛成している。
 - ・ロシアは沿ドニエストルに対し2010年に1億ドルを2回に分けて財政援助を行う。

3. 経済

- ・15日、第12回モルドバ・ベラルーシ貿易経済協力委員会がミンスクにて開催。二国間貿易、ジョイントプロジェクト（トラクター製造）、モルドバの輸送インフラ近代化、モルドバからのワインなどの輸出等について協議。両国は2010年から2013年の間の経済協力文書に署名。
- ・16日、カルダレ国家免許会議所長は、経済省と共にビジネスに必要な免許の数を削減するための法案を準備していると発言。
- ・17日、ロタル農業食品産業大臣顧問は、国際農業開発基金がモルドバの農村地帯や農業分野のビジネス開発に対して2015年までに2000万ドルを供与予定と発言。
- ・18日、肉の輸入関税をこれまでの2.5倍（1トンあたり450ユーロ）とする修正法案を議会が可決。

- ・19日、天然ガスや暖房料金の値上げに対し、8200万レイの補助金を低所得世帯に出す法案を議会が可決。

4. 外政

- ▼9～10日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相の欧州歴訪
 - ・10日、ブリュッセルを訪問し、北大西洋会議「28カ国＋モルドバ」に出席（マリスタ国防相出席）、各国大使とモルドバ・NATO協力行動計画及び協力プログラムにつき意見交換。ラスムセンNATO事務総長と会談。露通信社に対し、中立性であるモルドバはNATOと協力はするがこれに加盟する意思を有さず、また沿ドニエストル地域からのロシア軍及び武器の撤収を引き続き求めると発言。
 - ・このほか9日、ウィーンを訪問し、シュピンデルエッガー・オーストリア欧州国際問題担当相と会談。9～10日、ブラチスラヴァを訪問し、ライチャーク・スロヴァキア外相と会談。10日、ティンマーマン・オランダ欧州問題担当相と会談。
- ▼18日、モルドバのルーマニア統合に関するギンプ大統領代行発言
 - ・モルドバがルーマニアの一部になることはない。先のバセスク・ルーマニア大統領のモルドバ訪問でも、モルドバが独立国家であることが確認された。
- ▼18日、フィアト首相のポーランド訪問
 - ・トゥスク首相と会談。共同宣言でポーランド側は、①モルドバのEU連合協定加盟を支援、②外交官及びジャーナリスト向け研修、税関、農業、食料安全保障分野における支援、③東方パートナーシップの枠組みでの案件形成及びEUとのFTA締結に向けた支援、④EUと査証自由化努力への支援を表明。
 - [フィアト首相の発言]
 - ・モルドバの主な目標は欧州統合であり、国民の7割に支持されている。
 - ・ここ8年間、全体主義的な共産主義体制の支配により欧州統合は遅れた。
 - ・モルドバは1月12日にEUと連合協定交渉を開始。
 - ・沿ドニエストル問題はモルドバだけの問題ではない。領土だけでなくドニエストル河両岸国民の統一が必要。
 - ・モルドバの外交政策にとってポーランドとの二国間関係は重要。
 - ・18日、EU統合におけるポーランドの知見の共有、貿易・投資面における両国間協力の強化を謳う欧州統合協力に関する共同宣言に署名。
 - ・19日、フィアト首相はポーランド政府との2国間協定に署名。

これによりポーランドがモルドバ経済安定を目的に1500万ドルを拠出することが決定。

▼19日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相発言 (独Der Standard紙へのインタビュー)

- ・欧州との関係は重要とし、ウクライナでヤヌコーヴィチ親露大統領が当選したことにつき、ウクライナとモルドバのEU加盟の希望に消極的だったとしてEUを非難。
- ・現在モルドバ西部国境には、見えざるしかし頑丈な「ベルリンの壁」がある。シェンゲンビザ取得のためには公式には60ユーロが必要だが、実際には4000～5000ユーロで取引されている。
- ・モルドバのEU加盟の期限はさほど重要ではなく、プロセス開始が重要。沿ドニエストル問題がモルドバのEU加盟拒否の口実に利用されないことを期待。
- ・数ヶ月も大統領を選出できない状況は憲法上の危機。大統領選挙が今秋または2011年初に行われることを期待。

5. 防衛

▼ルーマニアへの米ミサイル防衛システム(MD)配備に対する反応

- ・15日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、沿ドニエストルはロシアのイスカンデル・ミサイルを配備する用意が出来ており、我々は配備に反対しないと発言。
- ・16日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、モルド

バ共和国は中立国であり、モルドバ共和国の不可分の一部である沿ドニエストル地域にはミサイルの展開を含めいかなる外国軍の存在も容認されないと発言。

- ・18日、ルーマニアによる米MD配備に関し、モルドバ外務省とルーマニア外務省は二国間協議を実施。モルドバ側は、ルーマニアに配置される米MDがモルドバ及び近隣諸国の安全に対し脅威にはならず、極めて防衛的性質を帯びたものとのコメント。

▼マリスタ国防相の中立国放棄発言

- ・16日、マリスタ国防相は、ルーマニアへの米MD配備に関連して、モルドバは憲法で規定された中立国の地位を放棄する可能性があると言言するとともに、ルーマニアに配備される米MDにより守られる地帯はモルドバもカバーしており、中立を維持するために必要な莫大な経費に比較した場合にNATO加盟の利点を示しているとコメント。

- ・18日、マリスタ国防相は、先の中立国放棄発言について、中立が必要か否かを決めるのはモルドバ国民の排他的な権利であると発言するとともに、ジャーナリストが全体の文脈から自分の言葉を抜き出したとのコメント。

▼クラスター弾に関する条約の批准

- ・16日、モルドバはクラスター弾に関する条約を批准。ブルキナファソ及びモルドバの批准により、批准国が30ヶ国に達し、8月1日に同条約が発効することが確定。

B. その他の動き

2/15 (月)

- ・15日、沿ドニエストル共産党、社会民主党、コムソモール及び2市民団体が野党連盟を結成。

2/16 (火)

- ・イギリス及びアメリカの防衛・安全保障改革分野における専門家が、モルドバの戦略防衛研究の遂行を支援するためモルドバを訪問。マリスタ国防相等と会談。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)